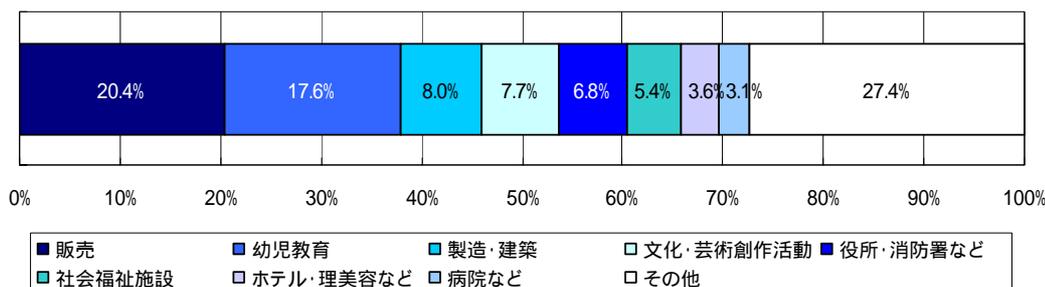


(17) 兵庫県教育委員会「トライやるウィーク」

<p>教育の対象者 兵庫県内公立中学校2年生全員</p> <p>教育の実施者 兵庫県教育委員会</p> <p>教育プログラムの企画者 兵庫県教育委員会</p>
<p>教育プログラム企画の背景・経緯</p> <p>阪神・淡路大震災や神戸市須磨区の連続小学生殺傷事件が子ども達の心に与えた影響を重視して、兵庫県教育委員会と神戸市教育委員会が、事件後の1997年8月、河合隼雄・国際日本文化研究センター所長を座長とする「心の教育緊急会議」を設置し、10月までに3回会議を開催した。</p> <p>兵庫県、神戸市両教育委員会は、同会議終了後、「心の教育の充実に向けて」と題して「現在の子ども達をより深く理解する視点」と「心の教育の課題・方向性・提言」を示した。</p> <p>提言として以下の5点が挙げられた。</p> <ul style="list-style-type: none">・子どもは固有の内的世界を持っている・子どもは成長しつつある存在である・思春期は自己を根底から再構築する時期である・子ども達の生き方の根底には人間関係がある・子ども達は自分の感性や価値観に合った生き方を身につけていく <p>これらの提言を具体化する事業として、「父母の職場見学会の実施」、「親子で体験できる活動機会の提供」、「中学校における長期体験学習の導入」、「様々な教育課題に対応する学校・家庭・関係機関等との連携システムの構築」等が位置づけられ、兵庫県教育委員会が当事業の実施を決定した。</p> <p>教育プログラムの学習指導要領における位置づけ</p> <p>教育課程上の取扱いは、年間指導計画のもとに、特別活動を中心に各学校の実態により編成する。</p> <p>教育プログラムの目的</p> <p>時間的、空間的なゆとりを確保し、地域や自然の中で、生徒の主体性を尊重した様々な活動や体験を通じて、豊かな感性や創造性を自ら高め、自分なりの生き方を見つけることができるよう支援するといった、「教」より「育」を中心に据えた「心の教育」を推進する。</p> <p>保護者・地域社会・関係機関等の十分な理解を得て実施する、新たな教育の創造。</p>
<p>教育プログラムの内容</p> <p>実施期間・回数・頻度・延べ時間</p> <ul style="list-style-type: none">・1998年度から実施。・1回の実施期間は1週間（連続5日間）。98年度は11月を中心とする1週間とし、99年度以降は6月の第1週に実施。 <p>実施場所</p> <ul style="list-style-type: none">・地元企業や施設等 <p>対象者の人数規模</p> <ul style="list-style-type: none">・1999年度は、359校が体験活動を実施し、約57,000人の生徒が活動した。・2～6人程度（99年度は平均2.9人）の班単位で実施。 <p>プログラムの内容</p> <ul style="list-style-type: none">・子ども達が自分の興味・関心に基づいて、地域社会の中で様々な体験活動を行う。

- ・生徒の興味・関心に応じた活動を企画することが重視されており、家庭における保護者との話し合いや、学校における教員との話し合いを通じて、可能な限り生徒の希望を満たすように、体験先を選択している。
- ・体験活動の範囲は原則的には県内の受入先だが、生徒の希望を優先しており、場合によっては“越境”も行われている。
- ・生徒は自宅から直接受け入れ先に通い、原則として期間中は学校に行かない。
- ・活動内容を内容別に示したものが下図である。

内容別に見る活動内容



講師

- ・16,645カ所の受け入れ先で、社会人の指導ボランティア約23,000人(1999年度)
- ・班ごとに1人の指導ボランティアがつき、生徒の指導や支援にあたった。
- ・職場体験などでは受け入れ担当者が指導ボランティアを務めることが多かったが、文化・芸術・創作やボランティア体験などでは地域の専門家に依頼した。

教育プログラム実施にかかる事業費

市町が実施する「トライやる・ウィーク」に要する経費に対し、兵庫県は「トライやる・ウィーク」推進事業補助金交付要綱の規定により補助金を交付している。

教育プログラムの効果

実施後のアンケート結果によると、98,99年度とも、生徒の約9割が充実した1週間であったと回答しており、また、約9割の保護者がこのような機会があれば、また参加させたいと回答している。さらに、受入先等関係者の9割以上が、次年度以後もこの活動に協力すると回答しており、各関係者にとって有効なプログラムとなっている。

「地域の子どもは、地域で育てる」という共通の視点を持ち、具体的な取組により機動的な連携を深めることができた。また、当プログラムをきっかけとして、地域の人材や施設、文化など教育資源を生かした多様な取組が始まっている。

不登校の傾向にあった生徒の約半数658名が参加し、そのうち約4割が再登校の兆しを見せている。

生徒にとっては、普段接することがない様々な人との出会いを通して、地域や自分自身を知る機会となっている。

また、当プログラムを経て、教師と生徒の会話も増えている。

受け入れ側では、事件後の中学生のイメージを変え、中学生の発想の豊かさに刺激を受けるなど、職場の活性化につながった。

教育プログラム実施にあたっての課題

活動に関する調査・報告の事務が多く、また受け入れ先確保など教師の負担が大きすぎるところもあった。

体験学習の重要なポイントである、スケジュールの調整から事前の挨拶、お礼まで教師がお膳立てしている。教師の「トライやる」効果があるという点が、当プログラムの効果でも課題でもあげられている。

当プログラムは県内全ての中学校を対象としており、学校自体が横並びの取組となっ

ているという指摘もある。
行政・企業・地域社会による支援の状況 兵庫県教育委員会ではプロジェクトチームなどを組織し、県庁内の様々な部局と連携し、県をあげて支援する体制を整えた。 各学校は、「トライやる・ウィーク」の円滑な実施及び指導ボランティアの確保のために中学校区「トライやる・ウィーク」推進委員会（以下推進委員会という）を設置する。推進委員会は、学校長、PTA、地域団体代表等で組織され、保護者に対して趣旨を説明して協力を依頼したり、事業所等・指導ボランティアの確保や協力依頼、県・市町の「トライやる・ウィーク」推進協議会と連携を図りながら事業を推進する業務を行う。 教師は授業の合間に受け入れ先を巡回して活動状況を確認した。（巡回訪問が多すぎるといった意見も寄せられた）
照会先 兵庫県教育委員会事務局義務教育課 ・〒650-8567 兵庫県神戸市中央区下山手通 5-10-1 ・TEL:078-341-7711 内線 5725

(資料)兵庫県教育委員会ホームページ <http://www.hyogo-c.ed.jp/~gimu-bo/index.html>

「[深層]中学生の職場学習「トライやる・ウィーク」働く体験、大人への一歩」『毎日新聞』（1998年1月19日大阪朝刊）、「番組制作 気分は最高！/市境越えトライやる」『神戸新聞』（2000年11月9日）